

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	92,907	96,784	120,671
経常利益	(百万円)	7,333	6,606	9,920
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,177	4,514	7,296
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,285	4,626	7,378
純資産額	(百万円)	51,415	58,200	53,378
総資産額	(百万円)	79,792	86,716	83,252
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	228.41	195.61	321.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	228.25	195.37	321.68
自己資本比率	(%)	64.4	67.1	64.1

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	105.10	101.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団（当社、子会社及び関連会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来は「カー用品等販売事業」としていた報告セグメントの名称を「カー用品・二輪用品等販売事業」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(カー用品・二輪用品等販売事業)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ウィルの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社東海イエローハット、株式会社トムを新規設立したことに伴い、それぞれ連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月に実施された消費税率引上げの影響の長期化や円安に伴う物価上昇等により個人消費の回復に遅れが見られ、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、タイヤ、アルミホイール、カーナビゲーション等の高単価商品の販売において、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順等の影響があり、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金などのカーメンテナンスメニューの更なる拡充推進、株式会社ジョイフルによる卸売を強化してまいりました。

さらに二輪事業拡大策の一環として平成26年5月に株式会社ウィルを買収し子会社化いたしました。これは株式会社ドライバーズスタンドとの共同出店・業務提携による相互の業容拡大及び競争力強化を目的とするものです。

当第3四半期連結累計期間におきましては、株式会社ウィルの子会社化、新規出店の効果もあり、売上高は前年同期比38億76百万円(4.2%)増加の967億84百万円、売上総利益は前年同期比21億3百万円(7.8%)増加の291億90百万円となりました。販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や広告宣伝費等の増加により前年同期比27億64百万円(13.5%)増加の232億33百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比6億60百万円(10.0%)減少の59億56百万円、経常利益は前年同期比7億27百万円(9.9%)減少の66億6百万円、四半期純利益につきましては前年同期比6億62百万円(12.8%)減少の45億14百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比14億64百万円(3.0%)減少の475億70百万円、小売部門は前年同期比48億87百万円(12.8%)増加の431億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

(カー用品・二輪用品等販売事業)

当第3四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では平成26年4月にトレッド岐阜河渡店(岐阜県)、庄原インター店(広島県)、深谷上柴店(埼玉県)、岐南店(岐阜県)、5月にトレッド武蔵村山岸店(東京都)、トレッド秋田大曲店(秋田県)、6月に那覇安謝店(沖縄県)、7月にガーデンモール木津川店(京都府)、加美中新田店(宮城県)、8月に新山下店(神奈川県)、各務原おがせ店(岐阜県)、9月に早岐広田店(長崎県)、網走つくしヶ丘店(北海道)、トレッド各務原店(岐阜県)、豊岡バイパス店(兵庫県)、大川向島店(福岡県)、那須塩原黒磯店(栃木県)、周南徳山店(山口県)、宝塚安倉店(兵庫県)、10月にトレッド246江田店(神奈川県)、北宇和島店(愛媛県)、本庄台町店(埼玉県)、知多にしの台店(愛知県)、トレッド本庄店(埼玉県)、北谷桑江店(沖縄県)、焼津石津店(静岡県)、京丹後峰山店(京都府)、備後府中店(広島県)、11月に鹿沼晃望台店(栃木県)、行橋店(福岡県)、イオンタウン伊賀上野店(三重県)、トレッド湘南平塚店(神奈川県)、島原前浜店(長崎県)、12月に常陸太田店(茨城県)、清水興津店(静岡県)の35店舗を開店、5月にトレッド立川店(東京都)、8月に各務原店(岐阜県)、網走店(北海道)、9月に徳山店(山口県)、10月に本庄店(埼玉県)、トレッド加須店(埼玉県)の6店舗を閉店いたしました。

海外では、平成26年6月に上海金山[しゃんはいきんざん]店(中国)、無錫銭皋路[むしゃくせんこうろ]店(中国)の2店舗を開店、平成26年4月にイースト・リング・ロード店(サウジアラビア)、サウス・リング・ロード店(サウジアラビア)、6月に長沙申湘路[ちょうさしんしょうろ]店(中国)、郴州七里大道[ちえんしゅうななりだいどう]店(中国)の4店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗の譲渡及び譲受けの状況です。

平成26年4月に子会社である株式会社SLP運営の横浜川井店（神奈川県）の1店舗をグループ企業に、10月に子会社である株式会社ギャラク運営の西尾店（愛知県）、半田店（愛知県）、高浜店（愛知県）、東海店（愛知県）、大府横根店（愛知県）、港区甚兵衛通店（愛知県）、三河安城店（愛知県）、イオンタウン刈谷店（愛知県）、天白荒池店（愛知県）の9店舗を子会社である株式会社東海イエローハットに譲渡いたしました。

平成26年6月にはグループ企業運営の滝川店（北海道）の1店舗を子会社である株式会社フェーズにて、10月にグループ企業運営の千葉南店（千葉県）、成田店（千葉県）、千葉都町店（千葉県）、佐倉店（千葉県）、おゆみ店（千葉県）、千葉美浜店（千葉県）、船橋芝山店（千葉県）、千葉ニュータウン店（千葉県）の8店舗を子会社である株式会社トムにて譲受けいたしました。

イエローハット店舗以外の出退店、譲渡の状況です。

SOX店舗では、平成26年5月に株式会社ウィルの子会社化によりSOX屋号にて営業する25店舗を取得、平成26年5月にSOX藤岡店（群馬県）、12月にSOX港北ニュータウン店（神奈川県）の2店舗を開店、平成26年11月にSOX川口SP店（埼玉県）の1店舗を閉店いたしました。2りんかん店舗では、平成26年11月にライダーズスタンド倉敷2りんかん（岡山県）の1店舗を開店いたしました。モンテカルロ店舗では、平成26年4月にモンテカルロ三次店（広島県）の1店舗を閉店、平成26年10月に子会社である株式会社モンテカルロ運営のモンテカルロ半田店（愛知県）、モンテカルロ豊橋飯村店（愛知県）の2店舗を子会社である株式会社東海イエローハットに譲渡いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット608店舗、モンテカルロ10店舗、2りんかん41店舗、SOX26店舗、海外がイエローハット13店舗の合計698店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、前年同期比39億57百万円（4.5%）増加の917億23百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比7億22百万円（12.2%）減少の51億79百万円となりました。

#### （賃貸不動産事業）

当第3四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比81百万円（1.6%）減少の50億61百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比62百万円（8.7%）増加の7億77百万円となりました。

## （2）財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、437億19百万円（前連結会計年度末414億4百万円）となり、23億14百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が57億45百万円、受取手形及び売掛金が24億44百万円増加した一方、有価証券が29億99百万円、現金及び預金が15億51百万円、その他（未収入金など）が13億58百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は429億97百万円（前連結会計年度末418億48百万円）となり、11億48百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が8億85百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は867億16百万円（前連結会計年度末832億52百万円）となりました。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、228億39百万円（前連結会計年度末221億69百万円）となり、6億69百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が23億52百万円、1年内償還予定の社債が10億円増加した一方、未払法人税等が15億84百万円、その他（未払金など）が4億93百万円、支払手形及び買掛金が3億31百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は56億76百万円（前連結会計年度末77億4百万円）となり、20億27百万円減少いたしました。これは主に社債が11億円、退職給付会計基準等の適用による影響を主因として退職給付に係る負債が5億20百万円減少したことによります。

この結果、負債残高は285億15百万円（前連結会計年度末298億74百万円）となりました。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、582億円（前連結会計年度末533億78百万円）となり、48億22百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益45億14百万円を計上したこと、株式会社ウィルとの株式交換等に伴い自己株式が5億29百万円減少（純資産は増加）及び資本剰余金が3億85百万円増加したこと、退職給付会計基準等の適用に伴い期首の利益剰余金が2億65百万円増加した一方で、配当金を10億8百万円支払ったことによります。

(3) 従業員数

(連結会社の状況)

当第3四半期連結累計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より316名増加し、2,370名となっております。この要因は、カー用品・二輪用品等販売事業セグメントにおいて、株式会社ウィル及び株式会社トムを連結子会社にしたこと等によるものです。なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)であります。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 取得

事業所名(所在地)	千葉都町物件(千葉県千葉市中央区)	
セグメントの名称	カー用品・二輪用品等販売事業	
設備の内容	店舗設備	
帳簿価額	建物及び構築物	73百万円
	土地(面積1,820㎡)	228百万円
	合計	301百万円

b 売却

事業所名(所在地)	川越宮元町物件(埼玉県川越市)	
セグメントの名称	賃貸不動産事業	
設備の内容	賃貸設備	
帳簿価額	建物及び構築物	65百万円
	土地(面積3,012㎡)	233百万円
	合計	299百万円

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,961,573	24,961,573		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		24,961,573		15,072		9,075

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,817,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,108,000	231,080	同上
単元未満株式	普通株式 35,973		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		231,080	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,300株(議決権13個)及び5株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	東京都中央区日本橋馬喰町 1-4-16	1,817,600		1,817,600	7.28
計		1,817,600		1,817,600	7.28

(注) 当第3四半期会計期間中に取得した自己株式数は237株で、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,817,897株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,314	2,762
受取手形及び売掛金	1 11,886	1 14,330
有価証券	2,999	
たな卸資産	12,500	18,245
その他	9,995	8,636
貸倒引当金	291	256
流動資産合計	41,404	43,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,926	30,228
減価償却累計額	16,907	17,323
建物及び構築物(純額)	12,019	12,904
土地	13,562	13,532
その他	4,935	4,990
減価償却累計額	3,028	2,865
その他(純額)	1,906	2,124
有形固定資産合計	27,488	28,561
無形固定資産		
ソフトウェア	117	276
その他	82	94
無形固定資産合計	199	370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548	1,674
敷金	9,569	9,790
その他	3,415	2,968
貸倒引当金	373	369
投資その他の資産合計	14,160	14,064
固定資産合計	41,848	42,997
資産合計	83,252	86,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,374	11,043
短期借入金	1,349	3,701
1年内償還予定の社債	200	1,200
未払法人税等	2,020	435
賞与引当金	693	411
ポイント引当金	440	448
その他	6,091	5,597
流動負債合計	22,169	22,839
<b>固定負債</b>		
社債	1,200	100
長期借入金	51	
退職給付に係る負債	1,090	570
リース債務	1,128	934
資産除去債務	1,329	1,389
その他	2,903	2,682
固定負債合計	7,704	5,676
負債合計	29,874	28,515
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,392
利益剰余金	32,918	36,519
自己株式	2,598	2,069
株主資本合計	55,399	59,915
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	348	449
土地再評価差額金	2,309	2,139
為替換算調整勘定	56	58
退職給付に係る調整累計額	138	130
その他の包括利益累計額合計	2,043	1,762
新株予約権	22	47
純資産合計	53,378	58,200
負債純資産合計	83,252	86,716

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	92,907	96,784
売上原価	65,821	67,594
売上総利益	27,086	29,190
販売費及び一般管理費	20,469	23,233
営業利益	6,617	5,956
営業外収益		
受取利息	113	98
受取手数料	204	217
持分法による投資利益	87	15
貸倒引当金戻入額	41	40
その他	380	358
営業外収益合計	827	731
営業外費用		
支払利息	77	48
その他	33	33
営業外費用合計	111	81
経常利益	7,333	6,606
特別利益		
固定資産売却益	255	6
投資有価証券売却益		11
負ののれん発生益	109	161
その他	0	
特別利益合計	365	179
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	20	17
その他		0
特別損失合計	20	26
税金等調整前四半期純利益	7,677	6,759
法人税、住民税及び事業税	2,294	1,933
法人税等調整額	205	311
法人税等合計	2,500	2,244
少数株主損益調整前四半期純利益	5,177	4,514
四半期純利益	5,177	4,514

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,177	4,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	98
為替換算調整勘定	18	1
退職給付に係る調整額		5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	108	111
四半期包括利益	5,285	4,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,285	4,626
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ウィルの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。  
また、第2四半期連結会計期間において、株式会社東海イエローハット、株式会社トムを新規設立したことに伴い、それぞれ連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の対象期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4億12百万円減少し、利益剰余金が2億65百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	233百万円
電子記録債権	〃	343 〃

2 偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、解散までの期間における資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,002百万円	1,020百万円
のれんの償却額	25 〃	19 〃

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	408	18	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	408	18	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	499	22	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	509	22	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ウィルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式461,400株を本株式交換による株式の割当に充当いたしました。当該株式交換を主因として、当第3四半期連結累計期間において自己株式が529百万円減少し、資本剰余金が385百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,069百万円、資本剰余金が10,392百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,765	5,142	92,907		92,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	87,765	5,142	92,907		92,907
セグメント利益	5,902	715	6,617		6,617

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品・二輪用品等販売事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付で株式会社アップルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん109百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,723	5,061	96,784		96,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	91,723	5,061	96,784		96,784
セグメント利益	5,179	777	5,956		5,956

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、従来は「カー用品等販売事業」としていた報告セグメントの名称を「カー用品・二輪用品等販売事業」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品・二輪用品等販売事業」セグメントにおいて、平成26年5月1日付で株式会社ウィルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん161百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	228円41銭	195円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,177	4,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,177	4,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,666	23,080
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	228円25銭	195円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	15	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....509百万円  
1株当たりの金額.....22円  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社イエローハット  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 邊 晴 康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。